

一般会計

当初予算98億4,940万円

市債増え、地方交付税は初の減

58年度の「一般会計当初予算」が、3月定例市議会で可決されました。本年度の予算総額は98億4,940万円で、対前年度比6.3%の伸びとなっています。

歳入の内訳（図1参考）は、国庫支出金—29億5,887万円（全体の30%）で、前年度より約2億4,900万円の増。理由は、十市・稲生・大篠小の改築や野中・前浜小集落地区改良事業による国の補助金が増えたことによるもの。

市税—27億2,228万円（27.6%）で、うち市民税12億3,187万円、固定資産税11億812万円、電気税1億5,899万円、市町村たばこ消費税1億5,809万円など。市税の伸びは鈍化しているものの、前年度より約2億円の増収となっている。

地方交付税—20億8,418万円（21.2%）で、前年度に比べ9,400万円の減。これは、国の財政再建の影響を受けたもので、この制度が始まって以来初めてマイナスになったもの。

市債—9億3,780万円（9.5%）は、前年度より3億2,190万円の増。

県支出金—4億2,737万円（4.3%）で、前年度より8,641万円の減。

その他（地方譲与税、自動車取得税交付金など）—7億1,890万円。

学校建築ラッシュ

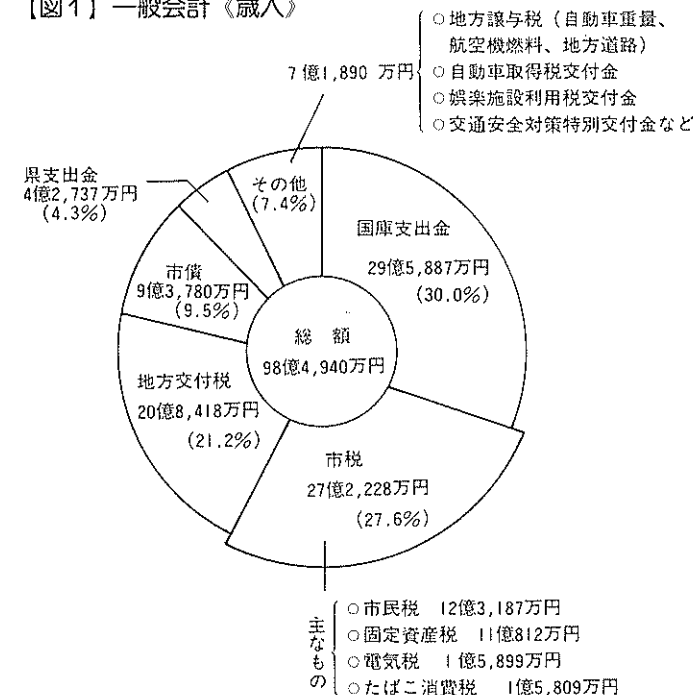
歳出を目的別にみると（表1参考）、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などの民生費が46億6,44



2カ年の継続事業で
改築が決まった稲生小

4万円で全体の47.4%を占め、最も大きい。次いで、十市・稲生・大篠の各小学校の改築と香長中学校の増改築工事などの教育費12億310万円（12.2%）となっている。以下、総務費10億1,597万円（10.3%）、公債費8億9,515万円（9.1%）、土木費5億6,508万円（5.7%）、衛生費4億3,130万円（4.4%）と続いている。性質別に歳出をみると（図2参考）、学校建築が目白押しに控えて

【図1】一般会計《歳入》



いるため、建設事業費が29億7,302万円（全体の30.2%）でトップ、次いで特別職、一般職を合わせた人件費25億2,088万円（25.6%）、生活保護などの扶助費20億8,037万円（21.1%）で、これらを合わせると全体の76.9%を占めている。

58年度当初予算の特徴は、一般財源が実質2.2%の伸びにとどまり、財源不足を補うため、市債が大幅に増えた苦しい台所事情となっていること、また、実質的な赤字解消を図るために、開発公社へ

毎年2億円を支払う計画が、今年度は財源難のために5,000万円しか計上できず、財政再建がピンチの状態を迎えていることです。

主な新規事業をひろってみると、学校建築以外には、黒滝し尿処理場の複合ラグーン方式による処理を継続するために約5,000万円、同和対策事業の野中・前浜小集落地区改良事業に約14億円、空港ジェット化記念の黒潮博覧会へ参加するための出資金として約1,200万円、などがあげられます。

【表1】一般会計《歳出》…目的別

（単位万円）

	58年度当初	前年度当初	比較
議会費	1億4,641	1億4,617	24
総務費	10億1,597	10億3,681	△2,084
民生費	46億6,444	40億6,125	6億 319
衛生費	4億3,130	3億3,844	9,286
労働費	2億5,065	2億4,971	94
農林水産業費	3億7,230	4億3,755	△6,525
商工費	5,782	3,533	2,249
土木費	5億6,508	7億3,663	△1億7,155
消防費	2億3,717	2億3,230	487
教育費	12億 310	10億9,745	1億 565
公債費	8億9,515	8億7,739	1,776
予備費	1,000	1,000	0
災害復旧費	0	612	△612
合計	98億4,940	92億6,515	5億8,425



庁舎は傾きはしないだろうが
市の財政は依然としてピンチ

可決された主な議案 （3月定例市議会）

○印鑑条例と手数料条例の一部を改正

58年4月1日から印鑑証明が1枚200円に、また住民票の謄本・抄本（1世帯3枚またはその端数ごとに）と各種証明（納税証明、所得証明、車庫証明など）が、それぞれ200円に引き上げられました。

○57年度一般会計補正予算

総額4,781万円の減額補正。主な理由としては、人件費6,200万円を減額したものの、地方バス路線等の維持費補助に509万円、県社会福祉センターおよび同和に係る会館建設のための補助金に583万円、老人保健特別会計への繰出金に1,234万円、9月補正で減額した開発公社への支払いを、当初計画の2億2,000万円にするために6,500万円を復活したため、差引き4,781万円の減額補正となったもの。

また、同和対策事業の野中・前浜小集落地区改良事業は、用地交渉の難航により、57年度内完成が不可能になったため、約6億2,800万円を58年度に繰り越すことにしたものの。

【図2】一般会計《歳出》…性質別

